

### 3 これまでの提言等

時期・表題	内 容	キーワード
平成 12 年 3 月 「北海道科学技術振興指針」	研究開発機能の充実〔道立試験研究機関〕 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域を支える重要な産業や関連産業の育成を進める先導的な役割を担うため、再編整備など研究開発機能の充実・強化</li> <li>・ 道民生活の安全を確保する上で重要な取組について、既に先行して研究を進めている大学や国立研究機関などの役割や機能を十分勘案し、新たな研究開発機能などの充実</li> <li>・ 研究開発機能の強化に向けて現行の共同研究を超える融合的な研究開発機能の整備</li> <li>・ 人材流動化を目指すとともに、研究者の資質の向上を図るため、先進研究機関への研修機会の拡充やリカレント教育の充実。優れた研究成果を生み出した機関や発明者に対して一層のインセンティブを与えるシステム</li> <li>・ 効果的、効率的な研究開発を推進するため、研究評価システムの導入。研究成果の情報提供など、技術移転の充実</li> </ul>	再編整備  役割  融合的 人材 インセンティブ  評価 技術移転
「平成 14 年度研究機関評価」	道立試験研究機関に期待される役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道立試験研究機関の「研究開発の機能」を一層充実強化させ、信頼性の高い情報発信、優位性のある技術支援・普及を迅速かつ的確に実施</li> <li>・ 研究職員がそれぞれの所属機関や場所に拘束されずに集結し、北海道が有するポテンシャルを一層高めるための研究開発の手法である「融合的な研究開発機能」の整備</li> <li>・ 分野を横断した総合的な観点からの「マネジメント機能」の強化</li> <li>・ 大学などの研究セクターの研究成果を、より効果的に地域に結び付けていくための「コーディネート機能」を一層発揮</li> <li>・ 研究資源を効果的・効率的に配分し得る仕組みづくり</li> </ul>	迅速・的確  学際、業際 融合的 分野横断 マネジメント コーディネート 効果的・効率的
平成 15 年 8 月 「北海道における実効ある産学官連携のあり方について」 〔北海道科学技術審議会〕	産学官の連携拠点としての道立試験研究機関 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道立試験研究機関が大学や地域、企業との間に介在することにより、的確かつ発展的に双方を結びつけることが可能</li> <li>・ 産学官連携を支える人材の育成</li> <li>・ 大学や企業の研究機関との人的交流の推進などを通して研究職員が所属機関や場所に拘束されない幅広い交流、連携を可能とする仕組みづくり</li> <li>・ 実効ある産学官連携の構築に向けた道の役割</li> <li>・ 公設民営型の試験研究機関など第 3 セクターとの役割分担。地方の独立行政法人化の動向も視野に入れた改革の推進</li> </ul>	産学官連携 拠点、介在  人材育成 人的交流  役割 独法化
平成 16 年 2 月 「地方独立行政法人制度に関する指針」	対象分野ごとの取組み方向〔試験研究機関〕 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道立試験研究機関の持つべき機能を効率的・効果的に発揮するための多様な手法のひとつとして、法人制度の活用が有効であるかどうか検討</li> </ul>	効率的・効果的 独法化

時期・表題	内 容	キーワード
平成 17 年 3 月 「今後の道立試験研究機関のあり方検討結果報告書」 〔研究推進会議〕	道立試験研究機関の機能強化に向けた改革の方向性（あるべき姿） （１）戦略的研究開発の推進 政策と研究開発活動との連携基盤の強化 研究職員の育成・流動化推進 産学官の連携推進・強化 効果的予算編成・運用 情報の共有化・統一的発信 （２）分野横断型連携体制の構築・総合力の発揮 改革の実現に向けて ・ 研究開発機能の強化や総合力を発揮するための運営手法の改善、機能集約、地方独立行政法人制度活用の有効性などの検討	戦略的 政策との連携 人材育成 産学官連携 予算 情報共有化 分野横断型連携 総合力 機能集約 独法化
平成 17 年 3 月 「本道の科学技術振興のための戦略的推進体制のあり方について」 〔北海道科学技術審議会〕	科学技術駆動型の北海道モデルの構築 ・ 各セクターが縦割りで個々に行っていた研究開発を戦略的・横断的に連携 ・ 道立試験研究機関の研究開発支援機能を高度化し、企業への開発支援や大学との共同研究を促進 ・ 道立試験研究機関から企業への研究員派遣の充実 ・ 特定テーマに臨機応変に対応できるユニット制の導入 行政の組織体制等〔道立試験研究機関〕 ・ 大学と地元企業の橋渡し役などとして、体制強化も含めて支援機能の更なる充実強化を図る必要 ・ 研究開発から事業化までの取組みを一貫してサポートできるような組織の創設 ・ 研究資源を更に効果的・効率的に活用するための仕組みづくり	戦略、横断的連携 共同研究 研究員派遣 ユニット制 橋渡し役 一貫サポート 効果的・効率的
平成 18 年 2 月 「新たな行財政改革の取組み」	出先機関等の見直し 地方独立行政法人制度の積極的な推進 ・ 試験研究機関の地方独立行政法人化に向けた検討 「職員数適正化計画」及び「民間開放推進計画」にも記載	独法化
「平成 17 年度研究機関評価」	道立試験研究機関に期待される役割 ・ 所管部、機関ごとの枠を越えた総合力の発揮のため、研究開発機能の再編・強化 ・ 培ってきた知見を効果的に活用し、本道経済の活性化に積極的に貢献 機能強化に向けた今後の取組み ・ 一層多様化、複雑化する社会ニーズに迅速かつ適切に対応していくためには、分野横断型連携体制の構築やマネジメント機能の更なる強化が必要 ・ 独法化の議論を踏まえ、道立試験研究機関のあるべき姿について議論。所管部、研究機関ごとの縦割りの視点による検討ではなく、分野横断型の観点から研究開発機能の検証を抜本的に行い、「北海道における研究開発機能」という大きな枠組みでの再編・強化を図る必要	総合力 再編・強化 経済への貢献 分野横断型連携 マネジメント 独法化 分野横断型研究開発機能 再編・強化
平成 19 年 5 月 「科学技術振興に関する総合的な推進方策」について 〔北海道科学技術審議会〕	道立試験研究機関の機能充実 ・ 総合力を発揮できる体制の構築 ・ 道内の大学、公設試験研究機関、企業等との柔軟な連携・交流による研究開発機能の強化 ・ 大学と地元企業等との橋渡し役としてのコーディネート機能や支援機能の充実強化 ・ 分野横断型研究開発機能の充実強化	総合力 連携・交流 コーディネート、支援 分野横断型研究開発機能